

平成 26 年度事業  
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書  
平成 25 年度(速報値)

平成 27 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部



# 1. アンケート調査結果

## (1) 基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表1に示すとおりである。基本データは、2自治体からは平成25年度実績についての実態調査結果を、他の45自治体は平成24年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表1 都道府県実態調査実績年度（平成25年度速報値）

No.都道府県	産業分類 (新/旧)	調査年度						
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
1	北海道	新	○				●	
2	青森県	新	●					
3	岩手県	新	○	○	○	○	●	
4	宮城県	新				○※	▲	
5	秋田県	新	○		△	○※	▲	
6	山形県	新	○	●				
7	福島県	新		○	○	○	○※	●
8	茨城県	新	●					
9	栃木県	新	○	○	○	○※	●	
10	群馬県	新	○	○※	△	△	▲	
11	埼玉県	新						
12	千葉県	新	○	○	○	○	●	
13	東京都	新	△	△	△	○※	▲	
14	神奈川県	新		▲			▲	
15	新潟県	新	▲					
16	富山県	新	○	○		○	●	
17	石川県	新	○	○	○	○	●	
18	福井県	新	▲					
19	山梨県	新	○※				▲	
20	長野県	新						
21	岐阜県	新	●					
22	静岡県	新	○	○	○※		▲	
23	愛知県	新	○	○	○※		▲	
24	三重県	旧	○※				▲	
25	滋賀県	新	○		○	○※	▲	
26	京都府	旧	○		●			
27	大阪府	新	○		●			
28	兵庫県	旧	●					
29	奈良県	新	○		●			
30	和歌山県	新		○	○	○	○※	●
31	鳥取県	新		○	○	○※	▲	
32	島根県	旧	●					
33	岡山県	新	○	○		○	●	
34	広島県	旧	○	○	△	○※	▲	
35	山口県	旧	●					
36	徳島県	旧	●					
37	香川県	新						
38	愛媛県	新	○	●				
39	高知県	新	●					
40	福岡県	旧	△	●				
41	佐賀県	新		○	○	○	●	
42	長崎県	新	●					
43	熊本県	旧	●					
44	大分県	新	○	○※		▲		
45	宮崎県	新	○	○	▲	○※	▲	
46	鹿児島県	旧	●					
47	沖縄県	旧	●					
○、○※、△			24	17	15	17	2	0
●、▲			14	4	3	1	21	2
計			38	21	18	18	23	2

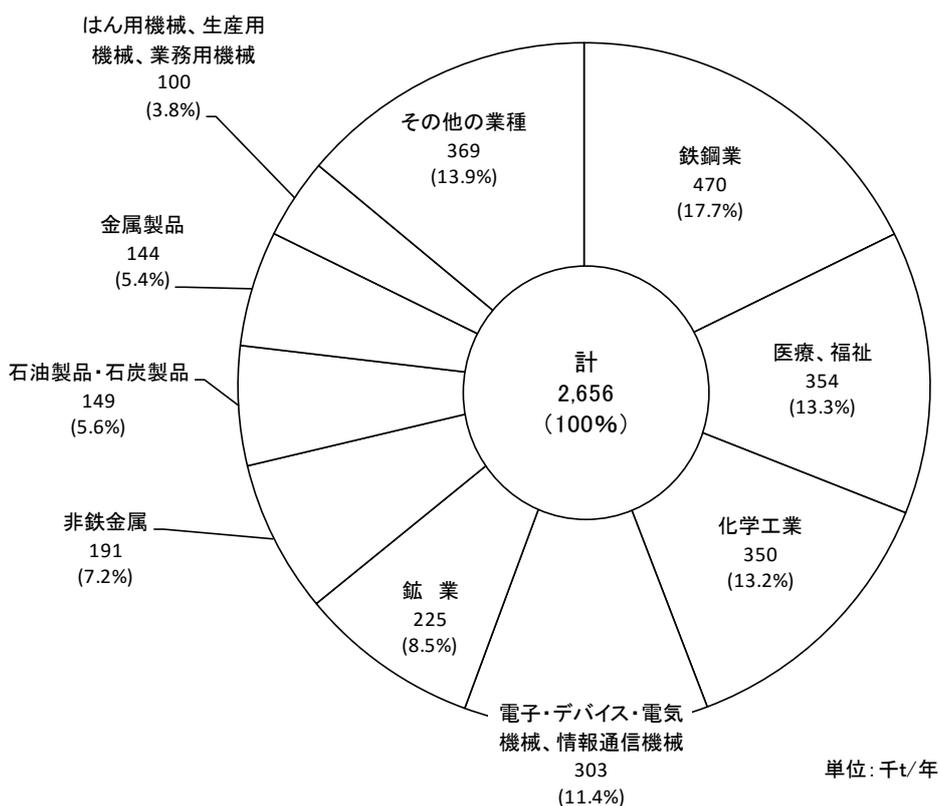
※1 ●:今回採用データ、▲:今回採用データ(大分類による回答あり)  
○:以前の調査、○※:以前の調査(按分根拠として採用)

## 2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

平成25年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,656千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を（1）に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を（2）に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を（3）に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を（4）に示す。

### （1）特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、鉄鋼業からの排出量が最も多く、470千トン（全体の17.7%）、次いで医療・福祉が約354千トン（同13.3%）、化学工業が350千トン（同13.2%）、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が303千トン（同11.4%）、鉱業、採石業、砂利採取業が約225千トン（同8.5%）となっており、この5業種で全排出量の約6割を占めている（図1、表2参照）。



\* 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成25年度速報値）

表2 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成25年度速報値）

業種	平成23年度（参考）		平成24年度		平成25年度	
	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）
農業、林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	1	0.0	170	7.5	225	8.4
建設業	56	2.3	43	1.9	46	1.7
製造業	1,765	73.8	1,601	70.8	1,913	71.7
食料品製造業	11	0.5	9	0.4	9	0.3
飲料・たばこ・飼料	3	0.1	3	0.1	3	0.1
繊維工業	10	0.4	6	0.3	6	0.2
木材・木製品	11	0.5	1	0.1	1	0.1
家具・装備品	2	0.1	1	0.0	1	0.0
パルプ・紙・紙加工品	10	0.4	8	0.4	9	0.3
印刷・同関連業	16	0.7	7	0.3	8	0.3
化学工業	434	18.1	344	15.2	350	13.1
石油製品・石炭製品	139	5.8	136	6.0	149	5.6
プラスチック製品	48	2.0	92	4.1	92	3.4
ゴム製品	5	0.2	5	0.2	5	0.2
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	1	0.0
窯業・土石製品	31	1.3	26	1.2	29	1.1
鉄鋼業	446	18.6	383	16.9	470	17.6
非鉄金属	38	1.6	87	3.8	191	7.2
金属製品	144	6.0	139	6.2	144	5.4
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	88	3.7	85	3.8	100	3.8
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	282	11.8	243	10.8	303	11.3
輸送用機械器具製造業	46	1.9	25	1.1	27	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.6	21	0.9	25	0.9
情報通信業、運輸業	10	0.4	2	0.1	2	0.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	27	1.1	9	0.4	11	0.4
医療・福祉	392	16.4	329	14.6	354	13.3
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	122	5.1	84	3.7	90	3.4
公務	4	0.2	2	0.1	4	0.1
合計	2,392	100.0	2,261	100.0	2,669	100.0

\* 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

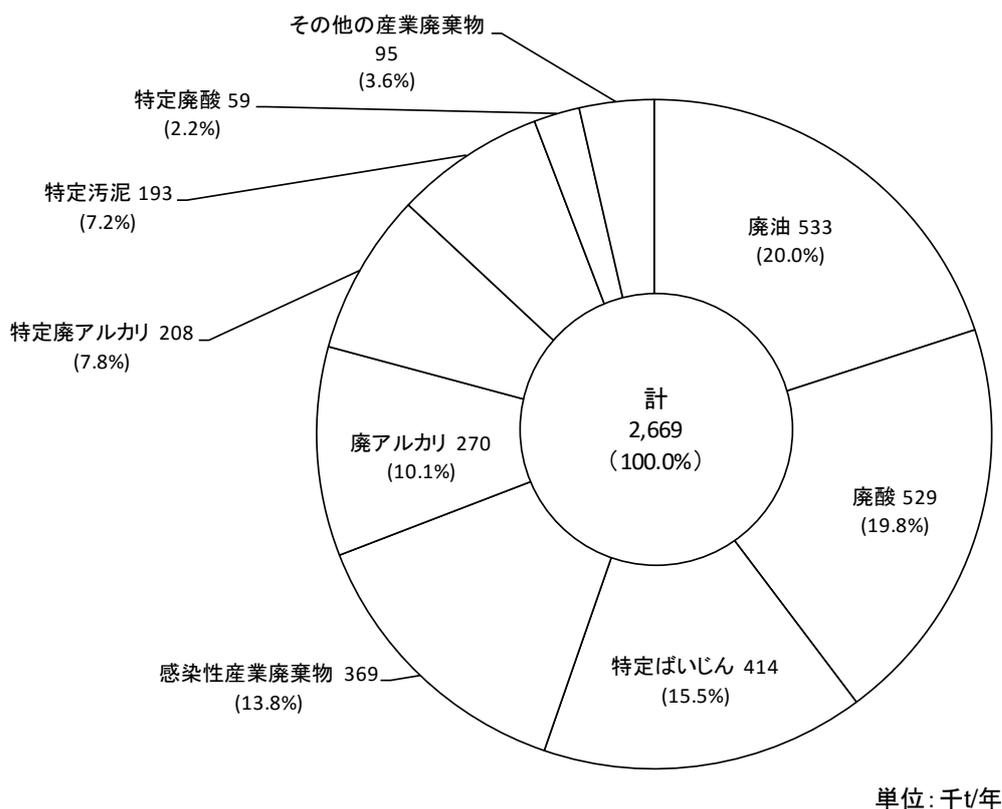
\* 日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類)農業	(大分類)農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類)林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	
		情報通信機械器具製造業	
		電子部品・デバイス製造業	

\* 「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

## (2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃油の排出量が最も多く、約 533 千トン（全体の 20.0%）、次いで廃酸が約 529 千トン（19.8%）、特定ばいじん（有害）が約 414 千トン（同 15.5%）、感染性廃棄物が約 369 千トン（全体の 13.8%）、廃アルカリが約 270 千トン（同 10.1%）となっており、この 5 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図 2、表 3 参照）。



\* 各種類の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図一Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 25 年度速報値）

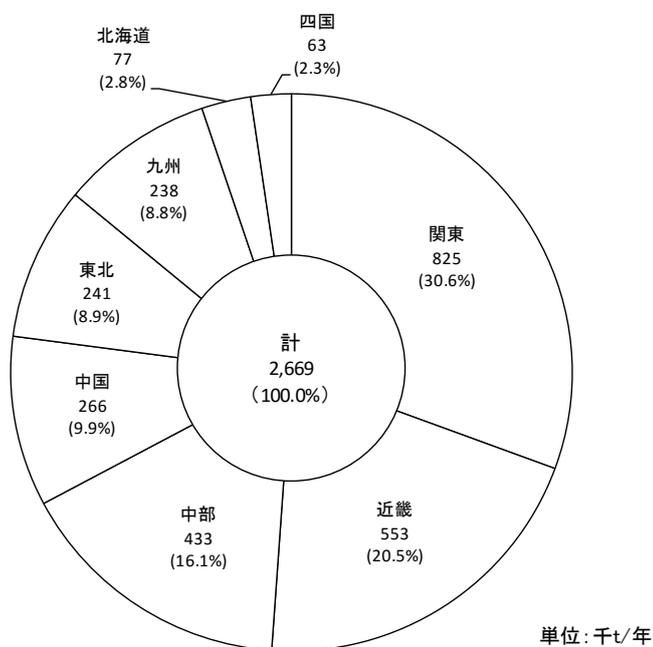
表一Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成25年度速報値）

種類	平成23年度（参考）		平成24年度		平成25年度		
	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）	
廃油	466	19.5	468	20.7	533	20.0	
廃酸	458	19.1	467	20.7	529	19.8	
廃アルカリ	278	11.6	241	10.7	270	10.1	
感染性産業廃棄物	469	19.6	349	15.4	369	13.8	
特定有害廃棄物	鉛さい	13	0.5	6	0.3	6	0.2
	廃石綿等	20	0.8	18	0.8	35	1.3
	燃え殻	20	0.8	6	0.3	6	0.2
	ばいじん	304	12.7	276	12.2	414	15.5
	廃油（金属等を含むもの）	61	2.6	43	1.9	48	1.8
	汚泥（金属等を含むもの）	117	4.9	157	6.9	193	7.2
	廃酸（金属等を含むもの）	67	2.8	53	2.4	59	2.2
	廃アルカリ（金属等を含むもの）	120	5.0	176	7.8	208	7.8
合計	2,392	100.0	2,261	100.0	2,669	100.0	

\* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

(3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、825千トン（全体の30.6%）であり、次いで、近畿地方の約553千トン（同20.5%）、中部地方の約433千トン（同16.1%）の順になっている（図-3、表-4参照）。



\* 各地域の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図-III・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成25年度速報値）

表-III・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成25年度速報値）

地域別	平成23年度(参考)		平成24年度		平成25年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
北海道	37	1.5	81	3.6	77	2.9
東北	98	4.1	125	5.5	241	9.0
関東	738	30.9	721	31.9	825	30.9
中部	470	19.7	361	16.0	433	16.2
近畿	584	24.4	533	23.6	553	20.7
中国	228	9.5	194	8.6	266	10.0
四国	48	2.0	49	2.2	63	2.3
九州	189	7.9	198	8.8	238	8.9
合計	2,392	105.8	2,261	100.0	2,669	100.0

\* 各地域に属する都府県は次のとおり。

- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

(4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3) の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表 5 に、都道府県別種類別排出量を表 6 に示す。

表5 平成25年度速報値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量推計値一覧表

大分類	業種分類	コード	廃油	腐敗	腐アルカリ	感染性産業廃棄物	鉱さい	廃石膏等	熱々殻	ばいじん	特定有害産業廃棄物				合計	
											汚泥	腐酸	腐アルカリ	(他種有害物の)		
農林業	農林業大分類	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1 稲植農	A011														
	2 稲刈農	A012														
	3 林業	A02														
漁業	上記以外の農林業	B														
	漁業大分類	B														
	5 漁業	B03														
	6 水産養殖業	B04														
建設業	7 産業、土石業、砂利採取業	C	50	0	0	0	0	5	0	0	116	0	0	55	225	
	8 建設業	D	2	0	0	0	28	2	3	413	34	9	0	28	46	
	9 食品製造業	E	458	522	266	4	2	2	3	3	62	56	91	1,913		
	10 飲料、たばこ、飼料製造業	E09	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
製造業	11 繊維工業	E11	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
	12 木材・木製品製造業	E12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	13 家具・装飾品製造業	E13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	14 ヘルパ、紙、紙加工品製造業	E14	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
	15 印刷・問屋業	E15	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
	16 化学工業	E16	206	43	45	2	0	1	0	0	20	5	16	350		
	17 石油製品、石化製品製造業	E17	48	35	40	0	1	0	0	5	2	0	0	19	149	
	18 プラスチック製品製造業	E18	18	24	19	0	0	0	0	1	0	0	0	28	92	
	19 エム製品製造業	E19	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	20 化粧品・化粧品、毛皮製造業	E20	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	21 医薬・土石製品製造業	E21	12	5	7	0	0	0	0	1	2	0	0	0	29	
	22 印刷業	E22	5	116	6	0	0	0	0	1	324	9	8	0	470	
	23 非鉄金属製造業	E23	2	72	20	0	0	0	0	0	79	10	4	2	191	
	24 金属製品製造業	E24	20	6	9	0	0	0	0	6	0	4	21	9	144	
25 はん用機械器具製造業	E25	1	14	7	0	0	0	0	0	3	2	0	1	28		
26 生産用機械器具製造業	E26	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
27 業務用機械器具製造業	E27	3	11	6	0	0	0	0	0	1	2	1	1	26		
28 輸送用機械器具製造業	E28	31	85	0	0	0	0	0	5	5	5	6	5	222		
29 電気機械器具製造業	E29	49	18	9	0	0	0	0	0	0	0	1	1	79		
30 情報通信機器製造業	E30	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
31 輸送用機械器具製造業	E31	8	5	2	0	0	0	0	0	8	2	2	2	27		
32 その他の製造業	E32	14	10	5	0	0	1	0	0	0	2	3	0	38		
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	12	25	
	33 電気業	F33	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	24	
	34 ガス業	F34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	35 熱供給業	F35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	36 下水道業	F36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	37 下水道業	F37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	情報通信業	情報通信業大分類	G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		38 通信業	G37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		39 放送業	G38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		40 情報サービス業	G39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業	運輸業大分類	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		41 インターネット付随サービス業	H41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		42 運輸業、郵便業大分類	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		43 鉄道業	H42	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
郵便業	44 道路旅客運送業	H43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	45 道路貨物運送業	H44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	46 上記以外の運輸業、郵便業	H	5	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3	11		
	47 各種商品卸売業	I	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業、小売業	48 木材・竹材卸売業	I311	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	49 各種商品小売業	I591	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	50 自動車小売業	I593	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	51 機械器具小売業	I601	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	52 家具・寝具・服小売業	I602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	53 じゅうじょう小売業	I605	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	54 飲料小売業	I605	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	55 上記以外の卸売業、小売業	I	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		56 物品賃貸業	K70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		57 学術研究機関	L	2	0	0	46	0	0	0	0	0	0	0	0	
		58 学術研究機関	L71	2	0	0	46	0	0	0	0	0	0	0	49	
	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		59 飲食店	M76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
60 上記以外の宿泊業、飲食サービス業		M	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
61 浴場		N781	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
医療、福祉	医療、福祉大分類	O	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	62 教育、学習支援業	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	63 医療業	P	1	1	305	1	0	0	0	0	0	0	0	46		
	64 上記以外の医療、福祉	P83	1	1	290	0	0	0	0	0	0	0	0	40		
サービス業	サービス業大分類	Q	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	5		
	65 サービス業	Q	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	66 自動車整備業	R891	13	5	1	3	0	0	0	0	3	1	1	28		
	67 上場	R952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公益	上記以外のサービス業	S	1	3	1	3	0	0	0	0	3	1	1	13		
	68 上記以外のサービス業	S	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4		
	69 公益	S	533	529	270	369	6	35	6	414	48	193	59	208	2,669	
	合計	S	533	529	270	369	6	35	6	414	48	193	59	208	2,669	

表6 平成25年度速報値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別排出量推計値一覧表

(単位：千t/年)

No.	都道府県名	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	特定有害産業廃棄物						合計	
						鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油 (金属等を含まずの)	汚泥 (金属等を含まずの)		廃酸 (金属等を含まずの)
1	北海道	2	2	2	18	1	0	0	6	0	44	0	77
2	青森県	2	5	2	2	0	0	0	2	0	3	0	20
3	岩手県	7	5	2	1	0	0	0	0	0	8	0	26
4	宮城県	4	6	4	10	0	1	0	4	1	3	1	35
5	秋田県	2	2	2	2	0	0	0	0	0	3	0	15
6	山形県	7	3	1	2	0	0	0	0	0	1	1	19
7	福島県	12	8	9	4	0	0	0	77	0	7	0	125
8	茨城県	29	19	14	8	0	0	0	0	1	6	2	81
9	栃木県	6	13	4	11	0	0	0	48	0	2	3	90
10	群馬県	15	6	1	2	0	1	0	4	0	1	0	33
11	埼玉県	15	16	7	7	0	2	0	6	2	5	2	70
12	千葉県	79	64	12	31	0	4	0	10	9	9	3	303
13	東京都	3	13	1	71	0	13	0	3	2	4	1	118
14	神奈川県	27	33	17	27	0	3	1	3	1	4	3	130
15	新潟県	31	5	4	9	0	1	0	3	1	9	1	70
16	富山県	14	32	4	2	0	2	0	7	2	6	0	77
17	石川県	6	4	1	3	0	0	0	0	3	1	2	20
18	福井県	9	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	14
19	山梨県	3	3	2	2	0	0	0	0	0	2	0	14
20	長野県	5	7	5	3	0	1	0	1	1	3	1	30
21	岐阜県	12	3	1	1	0	0	0	4	1	3	0	29
22	静岡県	19	8	2	9	0	0	0	0	0	3	3	50
23	愛知県	16	24	10	5	0	0	0	59	0	4	7	129
24	三重県	24	19	51	2	0	0	0	0	0	3	0	102
25	滋賀県	11	12	24	5	0	0	0	0	0	2	3	59
26	京都府	7	9	1	1	0	0	0	0	2	2	1	31
27	大阪府	27	59	12	23	0	1	1	39	0	1	3	166
28	兵庫県	42	25	21	6	0	1	1	25	1	9	4	142
29	奈良県	1	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	7
30	和歌山県	5	12	2	5	0	0	0	20	0	1	0	46
31	鳥取県	1	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	9
32	島根県	4	1	1	3	0	0	0	0	0	2	0	12
33	岡山県	25	16	10	4	0	0	0	23	1	2	0	82
34	広島県	6	17	4	6	0	1	0	23	1	3	2	68
35	山口県	12	11	17	6	0	0	0	27	4	13	4	96
36	徳島県	2	1	0	5	0	0	0	2	0	0	0	13
37	香川県	4	6	2	2	0	0	0	1	0	1	1	19
38	愛媛県	5	4	0	0	0	0	0	0	2	2	0	23
39	高知県	1	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	8
40	福岡県	13	17	7	23	1	0	0	3	2	3	4	90
41	佐賀県	1	4	1	3	0	0	0	0	0	2	1	16
42	長崎県	1	2	0	3	0	0	0	0	0	2	0	8
43	熊本県	7	13	1	12	0	0	0	0	0	4	1	40
44	大分県	7	11	5	11	0	0	0	11	2	2	3	44
45	宮崎県	1	2	1	5	0	0	0	1	0	1	0	15
46	鹿児島県	2	2	1	10	0	0	0	0	0	0	0	15
47	沖縄県	1	0	0	2	0	0	0	3	0	3	0	10
	全国	533	529	270	369	6	35	6	414	48	193	59	2,669

### 3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

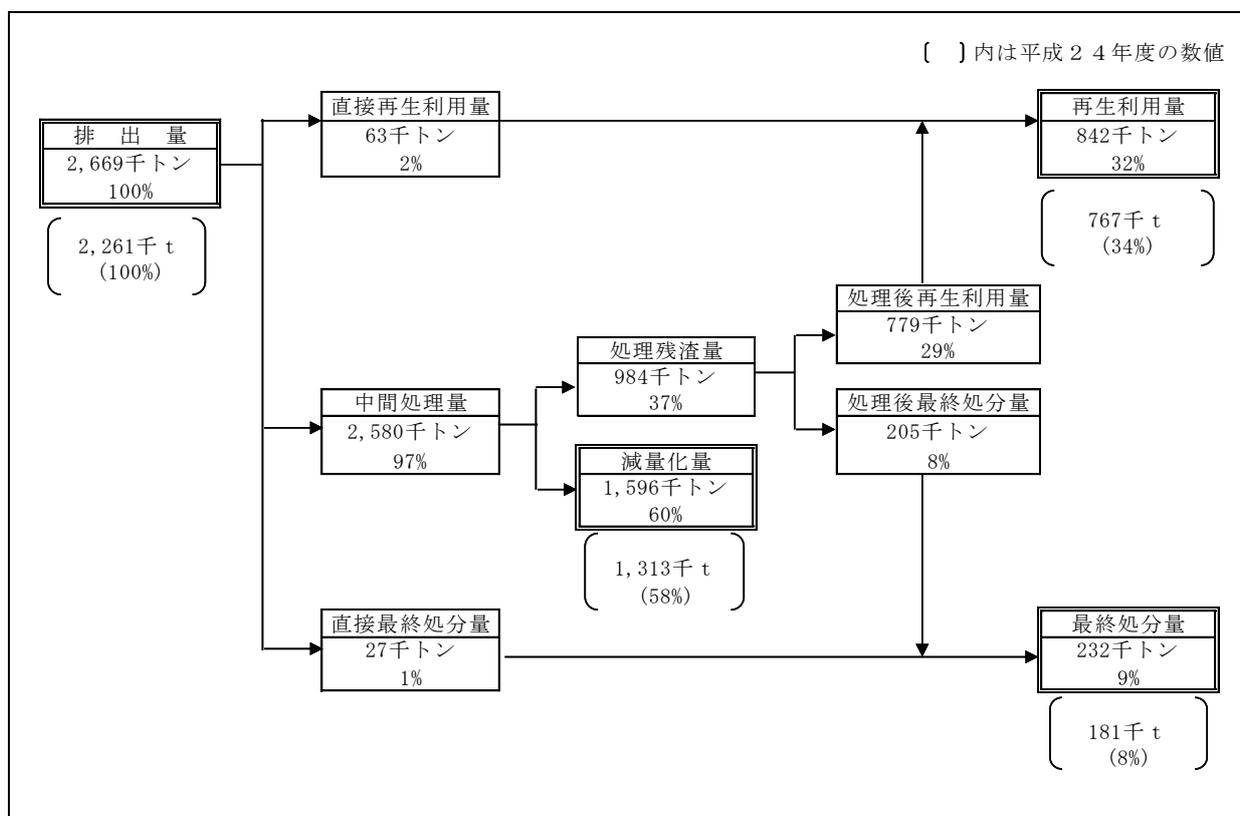
#### 3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

平成 22 年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図 4 に示す

総排出量約 2,669 千トンのうち、中間処理量は約 2,580 千トン（全体の 97%）、直接再生利用量約 63 千トン（同 2%）、直接最終処分量は、約 27 千トン（同 1%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣（約 984 千トン）は、再生利用（約 779 千トン）または最終処分（約 205 千トン）されていた。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の 32%にあたる約 842 千トンが再生利用され、9%にあたる約 232 千トンが最終処分された。



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図 4 特別管理産業廃棄物の処理状況（平成 25 年度速報値）

特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図5に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（57%）、廃酸（45%）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、特定廃石綿等（5%）、感染性廃棄物（7%）、特定廃アルカリ（7%）、特定汚泥（10%）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、特定廃石綿等（81%）、特定鉍さい（69%）、特定燃え殻（54%）等であった。

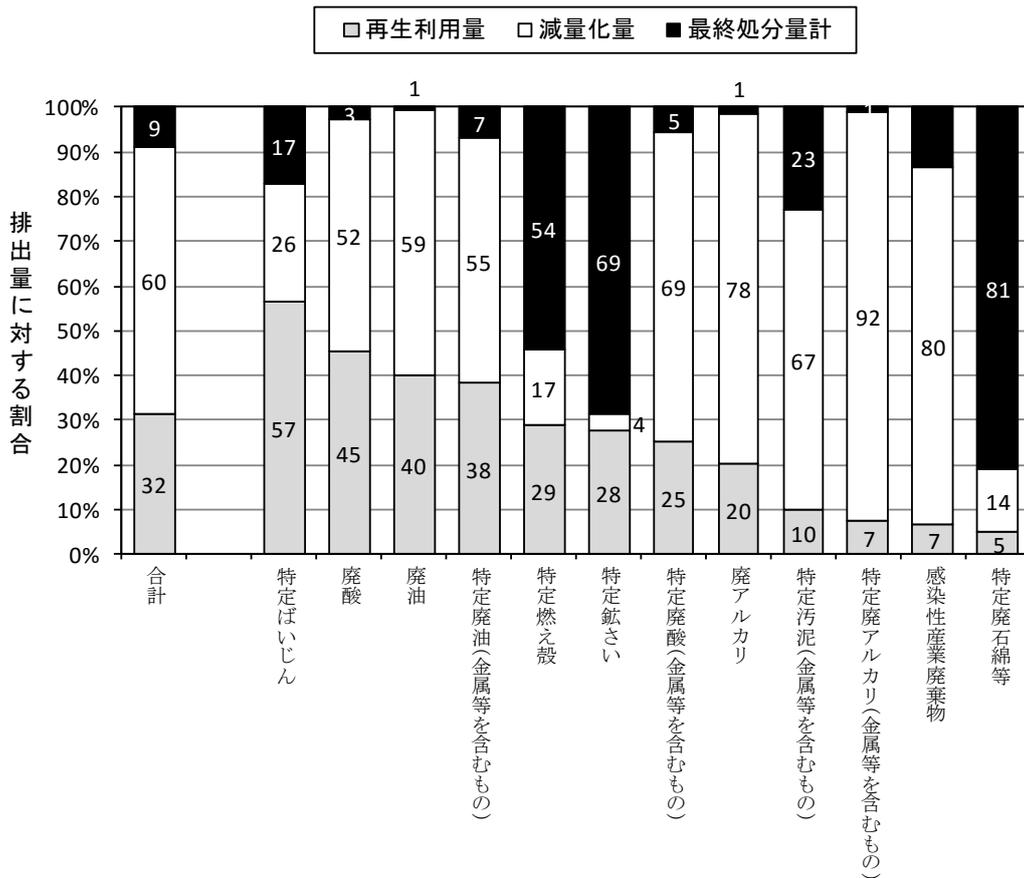


図5 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（平成25年度速報値）